

お知らせ 人事行政の状況

市では毎年、職員に支給している給与・職員数・採用試験実施状況など、人事行政の運営状況について、その概要を市民のみなさんにお知らせしています。

☎ 職員課(☎235・4502)。

1 職員数および職員の採用等に関する状況

○部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年度4月1日現在)

区 分	部 門	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		20年度	19年度		
普通会計部門	議会	8	8	0	
	総務	154	149	5	教育委員会から市長部局への一部業務移管
	税務	45	47	△2	各種納税証明書交付事務の一部統合
	民生	110	104	6	保育業務の充実
	衛生	86	87	△1	清掃業務・し尿収集業務の見直し
	農林水産	14	13	1	農政業務の充実
	商工	11	10	1	工業業務の充実
	土木	92	101	△9	国県事業・都市政策業務等の見直し
	計	520(6)	519(5)	1(1)	(参考)人口1万人当たり職員数 41.53人
	教育部門	89	107	△18	機構改革に伴う、教育委員会の見直し
	消防部門	151	148	3	消防業務の充実
小計	760(9)	774(6)	△14(3)	(参考)人口1万人当たり職員数 60.69人	
公営企業等	下水道	14	15	△1	下水道業務の見直し
	国民健康保険等	30	28	2	国保業務の充実
小計	44(0)	43(0)	1(0)		
合計	804(9)	817(6)	△13(3)	(参考)人口1万人当たり職員数 64.21人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数
地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除きます(教育長は職員数から除いています)
2 ()内は、再任用短時間勤務職員です。職員数には含まれません
3 一般行政部門とは、教育部門、消防部門および公営企業等会計部門以外の部門です
4 []内は、条例定数の合計です

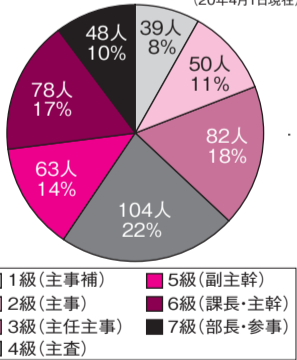
○平成19年度採用試験の実施状況

職員の採用は、退職者の状況などに応じて募集する職種を検討し、実施しています。

職 種	受験者数	1次試験合格者数	2次試験合格者数	3次試験合格者数	4次試験合格者数	5次試験合格者数	採用辞退数	採用数
一般事務職【上級】	172(142)	56(27)	30(24)	15(8)	11(-)		0(0)	11(8)
一般事務職【初級】	32(56)	26(27)	20(13)	10(4)	6(8)		0(1)	6(3)
一般事務職【初級】 (障がい者)	4(-)	3(-)	1(-)	1(-)			0(-)	1(-)
保健師【中級】	3(15)	3(5)	2(4)	1(1)	1(-)		0(1)	1(0)
保育士【中級】	27(23)	10(13)	5(8)	4(1)	4(8)		1(0)	3(1)
消防職【上級】	30(72)	14(39)	10(19)	6(9)	5(2)	3(-)	0(0)	3(2)
消防職【初級】	48(115)	22(49)	18(23)	16(13)	5(4)	4(-)	1(2)	3(2)
技術職【上級】電気	3(-)	3(-)	1(-)	1(-)	1(-)		0(-)	1(-)
技術職【上級】土木	17(-)	10(-)	6(-)				4(-)	2(-)
合 計	336(423)	147(160)	93(91)	54(36)	33(6)	7(-)	2(4)	31(16)

(注) 1 採用は、採用試験実施の翌年度となります
2 ()内は18年度の実施状況です

◇一般行政職の級別職員数の状況



◇職員手当の状況

職員手当のうち、期末勤労手当の状況についてお知らせします。その他の手当についてはお問い合わせください(市ホームページも参照してください)。

海老名市		国	
1人当たり平均支給額	1,857千円	-	
期末手当	勤労手当	期末手当	勤労手当
3.0月(1.6月)	1.5月(0.8月)	3.0月(1.6月)	1,455月(0.75月)
[加算措置の状況]		[加算措置の状況]	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%~20%		・役職加算 5%~20%	
		・管理職加算 15%~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です

◇退職手当の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分	海老名市		国	
	支給率	自己都合	勤奨・定年	自己都合
勤続20年	23.5月分	30.55月分	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
退職時特別昇給	なし		なし	
1人当たり平均支給額	8,194千円	26,768千円	-	-

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です
2 退職手当は基本額(退職時給料月額×退職理由・勤続年数別支給率)+調整額です
3 調整額は、在職中の職員区分に応じて定められた調整月額を60月分合計したものです
※計算例(海老名市)
例1 在職中、部長期間60月の場合 41,700円×60月=2,502,000円
例2 在職中、課長期間60月の場合 33,350円×60月=2,001,000円

現場から

◆市政の現場から
 昨今、家族同士や地域のつながりなど、人々とのふれあいが希薄になってきているという話を耳にいたします。

こうした現状は、核家族化やインターネット・テレビゲームなどの普及が要因の一つではないかといわれています。

市役所の業務においても、電子化が進んだことにより、職員同士の対話もメールでのやりとりが多くなるなど、若干変化が出てきているように思います。

先日あるお年寄りの方が、本来なら介護認定が受けられるにもかかわらず、

手続きが複雑で難しい理由から認定を受けてもらえずに悩まされたことなどが複雑化していることを踏まえ、今後、職員は市民のみなさまに對し思いやりの心を持ち、おせつ

このように市役所における制度や各種手続きなどが複雑化していることを踏まえ、今後、職員は市民のみなさまに對し思いやりの心を持ち、おせつ

元気な海老名を目指して

かいたと思われるぐらいの感覚で接するのがちょうどよいのではないかと思います。全職員へその旨指

そして、市役所内における窓口業務改善の観点から、市役所に来庁された市民のみなさまの案内や、窓口での各種手

続きのお手伝いをするために、今年2月から庁舎1階にフロアマネジャー(受付・案内係)を配置いたします。

併せて、市役所の仕事は「総合サービス業」であるという観点から、市民課の受付窓口の効率化を図るため、自動窓口受付

システムを導入し、「番号カード発行機」および「電子表示パネル・操作モニター」を設置いたします。

いずれにしても、市役所に来庁された市民のみなさまに気持ちよくご利用いただけるよう、さまざまな努力と工夫をして

まいりますと考えております。

ます。

また私は、職員に対して、市民のみなさまへの思いやりの心に加え「目配り・気配り・使命感・あいさつ」を常に意識するとともに、何より元氣を持って自分の仕事に励んでほしいと伝えております。

それは、自分たちのまちや市民のみなさまを元氣にするためには、まず職員が元氣でなくてはならないと考えているからです。

そして、市民のみなさまと共に、より一層、海老名が元氣になるための市政運営を心掛けてまいります。

市長 内野 優

2 職員給与の状況

◇職員給与費の状況

職員給与費とは、職員に支給する給与の総額をいいます。給与には、給料(基本給)のほか、毎月決まって支給している手当(地域手当、住居手当など)と実績に応じて支給している手当(時間外勤務手当、特殊勤務手当など)および民間のボーナスにあたる期末・勤労手当が含まれます。

(平成19年度一般会計決算)

職員数 A(人)	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	
774(6)	3,208,927千円	1,004,989千円	1,454,611千円	5,668,527千円	7,324千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません
2 職員数は、19年4月1日現在の人数です(教育長は除いています)
3 ()内は、再任用短時間勤務職員です。職員数には含まれません
4 育児休業者等については、人数に含まれません

◇職員の初任給の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分	海老名市	国	
		I種	II種
一般行政職	大学卒	181,200円	172,200円
	高校卒	149,800円	140,000円

◇職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)	平均年齢
海老名市	350,300円	428,241円	43.3歳	301,800円	356,545円	47.3歳
国	325,113円	387,506円	41.1歳	284,679円	320,623円	48.9歳

(注) 平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額の算定方法により算出した額で、通勤・時間外勤務、特殊勤務の各手当を含みません。通勤・時間外勤務・特殊勤務の各手当を含めた、市の平均給与月額は、①一般行政職472,597円/②技能労務職364,093円です

◇特別職等の報酬等の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分	給 料 月 額 等	
	市 長	副市長・教育長・ 議長・副議長・議員
給 料	930,000円 746,000円 700,000円	536,000円 451,000円 422,000円
報 酬		
期末手当	(19年度支給割合) 4.35月 加算措置 20%	
退職手当	【1期の手当額】()内は算定方式・支給時期 18,414,000円(930,000円×在職月数×41.25/100・任期ごと) 8,952,000円(746,000円×在職月数×25/100・任期ごと) 6,720,000円(700,000円×在職月数×20/100・任期ごと)	

(注) 退職手当の【1期の手当額】は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)の想定した場合における退職手当の見込額です